

塩竈市議会だより

平成22年

2月定例会号

	ページ
● 平成22年度当初予算 及び施政方針概要	2
● 予算特別委員長報告	3
● 施政方針に対する質問	4～7
● 議案等賛否一覧表	8

編集発行 宮城県塩竈市議会報編集委員会 tel022(364)1214 Apr.2010 (平成22年4月)
ホームページアドレス <http://www.city.shiogama.miyagi.jp/html/about/gikai/index.html>



塩竈神社の鹽竈ザクラ

定例会会議日程

(本会議)

- 2月22日 会期の決定、諸般の報告、請願付託、
21年度議案説明、質疑及び採決、22年
度議案説明、総括質疑
- 2月24日 施政方針に対する質問
- 2月25日 施政方針に対する質問
- 2月26日 施政方針に対する質問、議案付託

(委員会)

- 3月1日 平成22年度予算特別委員会
～4日
- 3月5日 民生常任委員会
- 3月8日 議会運営委員会

(本会議)

- 3月11日 予算特別委員会委員長報告、民生
常任委員長報告、議会運営委員長
報告、議案採決、請願採決、議員
提出議案採決

平成二十二年第一回市議会定例会は、二月二十二日から三月十一日までの十八日間の会期で開催されました。

初日の本会議では、平成二十一年度議案十五件が即日審議の上原案のとおり可決しました。続いて市長より平成二十二年議案二十四件が上程され、併せて市長から示された施政方針に対し、三日間にわたり議員九名が市長の見解をただした後、二月二十六日に平成二十二年度予算特別委員会を設置し、議案二十四件を付託しました。

休会中、予算特別委員会を四日間開催し、付託議案の審査を行いました。また、民生常任委員会と議会運営委員会を開催し、付託された請願と閉会中の継続審査の請願の審査を行いました。

定例会最終日は、各委員長から審査結果の報告を受け、平成二十二年議案二十四件を原案のとおり可決しました。請願については、閉会中の継続審査を含む二件のうち一件を不採択とし、一件を継続審査としました。また、追加議案一件と議員提出議案二件のうち二件を可決し、一件を否決し閉会しました。

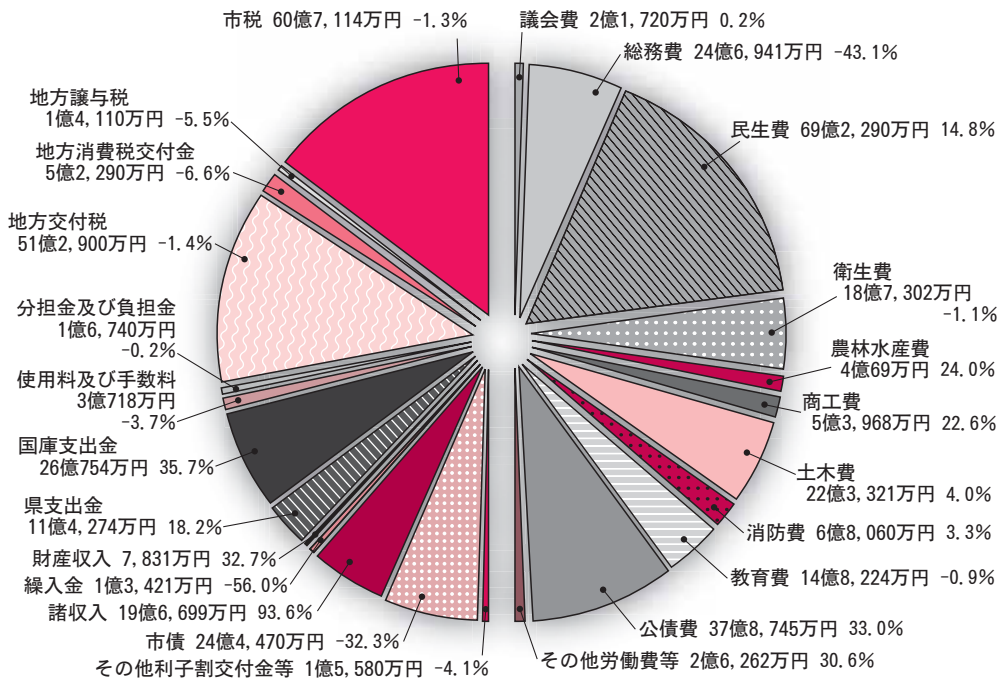
(議案の件名と審議結果は八ページ)

定例会のあらまし

一般会計予算（歳入歳出とも 208億6,900万円）

歳入

歳出



(数値は表示単位未満を四捨五入 数値の後の%は対前年度増減率)

平成二十二年当初予算（一般・特別・企業会計） 四百二十七億八千九十七万円可決

平成二十二年当初予算は、一般会計が二百八億六千九百万円（前年比一・三%増）、特別会計が百六十三億七千七百十万円（前年比一・七%）、企業会計が五十五億三千四百八十七万円（前年比四・九%）となっています。（▲はマイナス）

施政方針概要

我が国は、景気回復の兆しはあるものの依然として先行きの不透明感がぬぐえない状況にあり、株価の低迷や円高、企業の倒産や雇用不安などが広まり、地方にも大きな影響を及ぼしています。本市でも、基幹産業の低迷による税収の落ち込み、少子高齢化の進行や人口減少などにより、厳しい行財政環境にあります。

景気浮揚や生活支援などをめざした国の第二次補正予算を活用し、切れ目のない地域経済対策に取り組み、賑わいと活力にあふれ、安心して住み続けていただけるよう全力を傾注してまいります。

一 地域経済の活性化に取り組みます。

- ・ マグロのブランド化、漁船水揚げ奨励金の継続、水産加工品の新商品開発を支援、さらに中小企業の融資枠を拡大
- ・ 「塩竈商圏」の復活を目指す



二 観光振興や中心市街地活性化策に取り組みます。

- ・ 歴史や食文化などの地域資源を最大限に生かし、塩竈の魅力を全国に発信
- ・ 鹽竈海道と駅、港を結ぶ都市軸の完成により、交流人口の拡大と中心市街地の活性化を図る

三 少子高齢化対策に取り組みます。

- ・ 民間保育園の施設改築支援し、待機児童ゼロ対策を推進
- ・ 介護予防や健康づくり、外出支援、生涯学習等により生きがいづくりを推進

四 まちづくりの基本となるひとづくりに取り組みます。

- ・ 生きる力を育み、少人数指導による学力向上に努める

五 安全と安心のまちづくりに取り組みます。

- ・ 学校の耐震補強工事の完了、さらに公共施設の耐震化を促進
- ・ 水害対策として雨水ポンプ場の整備に着手
- ・ 安全安心ロードの整備を推進

また、人口減少への対応や地域経済の活性化、塩竈の魅力を生かしたまちづくりなど、成熟した社会を見据えた第五次長期総合計画を策定し、将来の展望を見出します。

	金額 (万円)	前年度比 (%)
特別会計予算	163億7,710	▲ 1.7
・ 交通事業	2億1,680	▲ 0.1
・ 国民健康保険事業	63億7,380	▲ 1.9
・ 魚市場事業	2億9,120	116.7
・ 下水道事業	38億8,720	▲ 19.7
・ 公共駐車場事業	1,320	0.0
・ 老人保健医療事業	280	▲ 85.1
・ 漁業集落排水事業	2,890	▲ 6.8
・ 公共用地先行取得事業	5億7,320	7,344.2
・ 介護保険事業	40億9,000	2.8
・ 土地区画整理事業	2億8,190	▲ 27.3
・ 後期高齢者医療事業	6億1,810	14.8
企業会計予算	55億3,487	▲ 4.9
・ 病院事業	31億8,684	5.0
・ 水道事業	23億4,804	▲ 15.7

予算特別委員会 委員長報告

平成二十二年度予算特別委員会においては、鎌田礼二委員長、阿部かほる副委員長を選出後、四日間にわたる慎重審査を踏まえ、二十四議案を可決すべきものと決しました。

「要望意見」

● 一般会計

▼景気は依然として不透明な状況にあり、経済・雇用情勢に大きな影響を与え、本市の財政状況は厳しい環境にある。市民の暮らしを守り支え、地域経済を活性化するため、生活支援や景気浮揚などの国の補正予算を



予算特別委員会 委員長報告

活用しながら、各施策の実施にあたっては、迅速かつ適切な対応に全力で取り組まれない。また、歳入の確保と行財政改革の徹底により、中長期的な景気変動にも耐え得る財政基盤を確立されるよう計画的な財政運営に努められたい。

▼第五次長期総合計画の策定については、現状や課題を的確に把握するため、第四次長期総合計画の総括を実施し、また多くの市民から広く意見を聞く手法を用いながら策定作業を進めていくところであるが、経済社会のグローバル化や本格的な人口減少時代の到来、少子高齢化の急速な進展といった時代の潮流を的確に踏まえる観点から今後の未来を展望し、新たな行政課題の変化に柔軟に対応できる新しい計画の策定に取り組まれない。

▼手話通訳者派遣事業等については、聴覚や言語機能に障害のある人の生活を支援するために、いつでも必要な情報が得られる環境を整備することが必要であることから、今後もサービス提供体制や相談支援体制の充実に努められるとともに、利用者に対し事業の周知と手話

通訳者の人材育成を図られたい。▼ふるさと雇用再生特別交付金事業については、離職を余儀なくされた非正規労働者などに対し、市町村の創意工夫に基づき地域求職者等を雇い入れて行う委託事業を実施することで継続的な雇用機会の創出を図るため、各種委託事業を行うものである。また、緊急雇用創出事業臨時特別交付金事業については、次の雇用までのさらなる雇用就業機会を創出提供するため、本市が直接雇用または委託事業を実施するものである。本市においては、地域活性化にも資するようさまざまな事業メニューを準備し、本事業の目的達成のため取り組まれているところであるが、この取り組みが労働者の継続的な就労につながるよう、今後も鋭意努力されたい。

▼二月二十八日のチリ大地震による津波は、本市のノリやワカメ、コンブ、さらに養殖施設に大きな被害を及ぼし、早急な対応が求められている。市当局においては、被災した漁業者の自主的な生活再建を支援するため、国、県、関係団体と連携し、施設の復旧対策、融資対策など幅広い救済措置を早急に講じられるよう努められたい。

また、津波等による災害発生時においては、避難勧告、避難指示後の市民への避難誘導や災害弱者対策が重要であることから、市と自主防災組織が連携し、より地域と密着した実効性のある対策を講じられるとともに、市民への避難誘導体制の周知と防災意識の高揚に努められたい。

▼観光振興については、海辺の賑わい地区をはじめ、北浜沢乙線の景観を活用した中心市街地の活性化に向けた取り組み、また、佐藤鬼房顕彰全国俳句大会などの文化芸術活動と観光との連携を図るなど、海や歴史、食といった本市の資源を有効に活用しながら、より多くの観光客が訪れる魅力あるまちづくりに努められ、より一層の交流人口の拡大に向けて取り組まれない。

▼学校施設については、校舎をはじめ、その多くは老朽化が顕著であり、修繕が必要とされている。児童・生徒の安全を守るため適切なメンテナンスがこれまで以上に求められることから、計画的な施設の修繕等に取り組まれ、今後もよりよい教育環境の整備に努められたい。

● 特別会計

▼魚市場事業特別会計については、資源の減少や魚価の低迷により、魚市場水揚げ高の減少が続く、マグロ類については、国際的な漁業規制の強化や競争力強化に向けた対応が喫緊の課題となっている。

このような現状にかんがみ、今後も引き続き、各種委託業務等の見直しによる歳出の抑制や関係機関との連携を図りながら、水揚げの安定確保を図るため積極的な漁船誘致活動に努められたい。

● 企業会計

▼市立病院事業会計については、平成二十二年四月一日から地方公営企業法が全部適用されるため、新しい事業管理者のリーダーシップのもと職員が一丸となり、改革プランを確実に実施し、公立病院として将来にわたる安定的かつ継続的に良質な医療を提供する体制を確保するため、市の総力を挙げ病院の健全化に取り組まれない。



施政方針に対する質問

施政方針に対する質問

本会議における各議員の施政方針に対する質問の中から二つ取り上げて、その要旨を掲載しています。



再生クラブ 佐藤貞夫

ふるさと納税の取り組み

議員 ふるさと納税制度が開始されて二年目となったが、今年度は実績が上がったようである。近年市税収入が落ち込んでいる中、歳入の確保は重要な課題である。本市から出た方、あるいは市外にお住まいの方に対するふるさと納税の協力要請の取り組みについて伺う。

市長 ふるさと納税制度は、本市に一件五千円以上寄附いただいた方に対しPRも兼ねて本市の特産品をお送りするものである。この取り組みについては、本市ホームページや広報しおがま、ふるさと納税応援サイト「ふたぐす」等を通じて周知しており、併せて新聞やテレビ等でも取り上げていただいている。この不況の中ではあるが、平成二十一年度

は今のところ三十二件、金額にして一千万円をこえる寄附をいただき、県内でもトップクラスの実績をあげている。本市の財政状況は依然厳しいものがあるが、にぎわいと活力のあるまちづくりに、このような寄附を活用していきたい。

観光と交流人口増大は

議員 日本の景気回復のカギは東北が担っており、本市では市長が中心となり産業部が真剣に地場産品を売る努力をし、景気回復につなげてほしい。外国人観光客もふえているが、塩竈の地場産品を買ってもらう相当な努力も必要である。旧浦戸二小を無償譲渡するなどし、施設を有効活用してもらい島の交流人口の増大を図るべきでは。

市長 本市では外国語観光パンフレットを作成し外国旅行エージェント等への売り込みを図って



観光パンフレット

いるが、自然と歴史・文化がおりなす本市の魅力も、全国そして世界に発信し、時宜をとらえたアピールに努めたい。浦戸では体験型イベントや小学生の市営汽船休日無料乗船など振興策に取り組んでおり、市内外から観光客やノルディックウォーキング団体等が多く訪れている。今後も島の魅力を生かした企画を数多く提案したい。旧浦戸二小の恒久的な活用には、各種法規制が存在するが、島の方々と共存できる方策を模索したい。



チェンジしおがま 佐藤英治

市道の整備は

議員 高齢化社会に対応した市道の整備が求められている。安心して歩ける道路や手すり、ベンチ等の環境づくりをスタートさせる元年と位置づけるべき。一方、予算の縮減等で地域の要望が山積しているのでは。この三年間の要望の実情と対応は。

市長 平成十九年度から今月一月末まで、約四百六十件の要望が寄せられ、内容も多岐にわたる。要望箇所については早速現地に足を運び、道路の公的機能拡充、補完するという視点から優先順位をつけ対応している。併せて道路パトロール等により、



市長答弁

適正な維持管理にも努めている。緊急を要する場合は道路維持補修費で対応し、広範囲のものは国の交付金を活用しながら道路冠水解消、道路補修、橋の段差解消に取り組んでいる。また、国の平成二十一年度第二次補正予算の「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」を活用し、市内全域で路面補修、安全対策を集中的に進めたい。平成二十二年度も同様の予算措置をしたい。

将来の安心財政と広域行政は

議員 市長の行革の取り組みにより、将来の市民負担軽減を履行したことは評価できる。しかし、人口の減少、景気の落ち込みにより市民の多くは塩竈の将来に不安を持っている。安定的財政運営はいかにあるべきか。また、二市三町の合併が進展しない中、効率的な広域行政の推進、広域

連合の設置を検討すべきと考えが市長の考えは。市長 五年間の財政運営の道筋については既に議会に示しているとおおり、今後四十数億の歳入不足が見込まれる中、さまざまな改革等に取り組み、収支均衡を図ることができる。安定的な財政運営に向け一層努力したい。二市三町の合併の道筋は今のところ見えていないが、二市三町すべてで人口減少社会に入っていく時代が必ず到来し、その際に地域全体としてどういう対応をしていくべきか、常に情報交換していく必要がある。今後も粘り強く二市三町の合併に取り組みたいと思うが、広域連合については今後の課題としたい。



公明党 小野幸男

えほんデビュー事業は

議員 公明党では各地で行われている読み聞かせや朝の読書運動、乳幼児期からの読み聞かせを通して親子のぎずなを深め、小さいころから本になれ親しむ機会をつくり出すことをねらいとしているブックスタート事業等を推進してきた。施政方針の中に新規事業としてえほんデビュー事業の創設と書かれているが、具体的にどのような内容なのか。



塩竈市民図書館

市長

絵本を開く楽しい体験と一緒に赤ちゃんの幸せを願う気持ちを沿えさせていただき、絵本はもとより絵本リストをまとめた冊子や子育て資料等が入ったえほんデビューパックを送らせていただきたい。対象は市内で生まれるすべての赤ちゃん、その保護者であり年間約三百五十名程度を見込んでいる。保育センターが行う四ヵ月児検診の際に絵本を読み聞かせる場を設けるなど直接渡したいと考えているが、本を選ぶことから渡すまでを市民図書館や保健センター、あるいは子育て支援センターと連携して取り組んでいきたい。

**高齢者福祉及び
介護予防の取り組みは**

議員 元気な高齢者をつくるために介護予防策の拡充を図るべきだと思っている。次の四点につ

いて見解を伺いたい。①現在実施されている予防策の現状と課題、今後の取り組みについて。②介護予防の啓発について。③介護予防体操などの開発、健康体操の普及促進について。④閉じこもり認知症予防策に回想法の取り組み、音楽療法、園芸療法、学習療法等各種療法の現状と今後の取り組みについて。

市長

①健康な心身を維持し続けるためには介護予防、認知症予防の取り組みを積極的に進めることが重要である。②パンフレットの配布、介護予防講演会等の事業を展開している。③例えばダンベル体操に加え負担がなくてゆっくりとした運動ができるトロッとエクササイズを市内三十数カ所で行っている。④認知症予防教室を介護保険制度が充足以来実施をし現在では三十二カ所の教室を支援している。



日本共産党塩竈市議員
曾我ミチヨ

**地元中小企業の仕事
おこしを**

議員 雇用拡大を図る取り組みとともに地元の中小企業の仕事の拡大が求められている。中小企業の仕事おこしになる「住宅

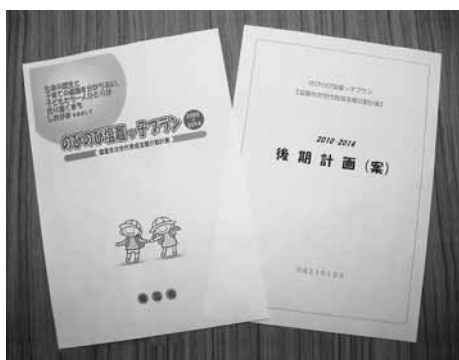
リフォーム助成制度」が今全国で広がっている。これまで住宅リフォーム助成制度創設の求めに対して、市長は「一定の政策的目的が必要」と言ってきたが、その後どう検討されてきたのか。地域の仕事おこしをしていく施策として、リフォーム助成制度創設に向けて本格的な検討を求める。市長の見解を伺う。

市長

助成事業は一定の政策目的を設定して行うことを基本と考えている。リフォーム助成は小規模事業者の振興という目的による不特定の個人財産への助成になるわけである。全体を対象とする制度は、結果として市民の公平の負担を欠くことが懸念され、現在は検討していない。耐震改修とのセットも方法の一つだが、例えば所得制限や年齢制限、築年数も当然検討事項であるし、何より政策課題がなければ進められないと思う。

**「のびのび塩竈っ子
プラン」後期計画は**

議員 「のびのび塩竈っ子プラン」の後期計画（平成二十二～二十六年度）では、二十二年度に玉川保育園（民間）の改築支援、二十四年度に新浜町保育所の廃止、二十六年度に香津町保育所の民営化という計画になって



「のびのび塩竈っ子プラン」

いる。公立保育所の廃止・民営化は、人口減少・少子化対策が課題と言っていることに逆行すると考える。公立保育所の廃止、民営化ではなく、保育所の施設整備に取り組みべきではないか。市長の見解を伺いたい。

市長

「のびのび塩竈っ子プラン」の後期計画は、当初の計画を時代の変化に対応し、一部見直しをしている。公立保育所と民間保育所の機能が補完でき、全体としての保育行政の充実を図りたいと計画を立てた。新浜町保育所は、近年入所希望者が激減し、少人数保育の弊害が懸念される。また施設が老朽化しゼロ歳児保育が行えないため、廃止を決定した。廃止後は、保育士の配置転換をし、全体の保育を充実させる計画目的である。



日本共産党塩竈市議員
吉川 弘

**第三次行財政改革
推進計画は**

議員 収支不足を理由に平成十六年度から職員が百二十四人削減され、今後五年間の第三次行財政改革推進計画で六十一人削減の計画は国からの指針にはない。行政が職員削減・非正規雇用・非正規切りを行い、官製ワーキングプアを生み出しており、結果、不安定労働者の増大・国民の購買力の低下・職員の仕事量の増加となっている。官から民への考えで、行政の効率化を求めることは市民サービスの低下に結びつくと考えが見解は。

市長 全国の類似団体の平均と比較するといまだ、十二・八十九人職員が多いという状況であり、さらなる適正化の取り組みが必要だと認識している。その中で、行政事務を公的な立場がやるべきものと、民間に移行することによりサービスの向上につながるものとの峻別した上で、今後民間企業やNPO、地域の方々と手を携え、それぞれの特性を地域社会づくりに生かすことが、最良のサービスの提供につながるものと考えている。

施政方針に対する質問

施政方針に対する質問

学校給食は

議員 昨年四月から、学校給食法が「栄養改善」から食の大切さ・栄養バランス等を学ぶ「食育」と衛生基準の強化に改定された。①食生活の乱れが問題になっているが、本市の子どもたちの食生活の状況と「食育」の取り組みについては。②地場産品の使用割合とアレルギー食品の除去対策は。③学校給食職員の約六割が臨時職員となっており、今後、五年間で教育分野六名の削減計画だが、給食部門ではどうなるのか。以上について伺いたい。



学校給食まつり

教育長 ①学校では、食に関する指導の全体計画を作成し指導、家庭には食育だよりを発行している。また教育委員会として学校給食まつりなどを開催し食の大切さを啓発している。②県が調べる本市の県産品の活用状況

は、二十四%である。またアレルギー除去食・代替食を提供し、安全を最優先に考えながら対応している。③教育委員会全体としての六名削減計画であり、給食運営の検討をする中で、定数のあり方を明らかにしていきたい。



日本共産党塩釜市議員
伊勢由典

地域経済の活性化の取り組みは

議員 塩竈市魚市場の水揚げ金額は昨年十二月末で八十二億八千九百三十五万円と、前年と比べ十三億円落ち込んだ。今年の漁船誘致、「メバチマグロ」「三陸塩竈ひがしもの」の成果と新たな商品開発、市場の二つの卸売の一元化など三点伺う。水産加工出荷額は平成十二年七百八十億円から平成十九年五六十七億円と減少した。水産開放実験室と市助成の内容を伺いたい。

市長 塩竈市魚市場の主力はマグロはえ縄船と思う。主な水揚げは宮崎、高知などの船で、漁船誘致はこういった地域を考えている。また「三陸塩竈ひがしもの」を確実に定着させ、さらに前浜ものや新たな魚種の取り扱ひも積極的に取り組んでいきたい。卸売市場の一元化は

改訂仙台塩釜港港湾計画は

喫緊の課題である。まだ実現していないが、今後も取り組んでいきたい。水産開放実験室は運営が大変厳しい。今後支援をしたい。**部長** 水産開放実験室の補助の内容は検査を依頼した業者の負担の軽減を検討している。

議員 ①平成二十年改訂の「仙台塩釜港港湾計画」基本方針では、平成三十年度前半を目標年次とし、「物流機能を貞山地区に集約し貞山一号埠頭に水深九m・長さ百六十mの耐震強化岸壁」と、中埠頭は「海上防災機能」を計画している。その実施時期は。②塩釜港航路しゅんせつは水深九mだが、国の事業は六m〜七・五mで実施している。なぜしゅんせつ九mで行わないのか。**市長** ①港湾計画はその整備の具体的な時期と期間を定めるも



仙台塩釜港 (塩釜港区)

のではなく、計画期間中に順次整備が進められるという内容になっていく。既に一部取り組みが始まっている。②国・県からは一時期にするには困難であるという中で、現在暫定的に七・五〜八mぐらいの水深確保で取り組んでもらっている。暫定的な工事終了後は速やかに九mのしゅんせつに着手してもらえぬものと考えており、一日も早く法定航路の水深が確保されるよう一層努力していきたい。



ニュー市民クラブ
菊地進

水産と港湾の今後は

議員 ①魚市場の水揚げ減少による取り組みについて②経営健全化のための具体的な目標数量、水揚げ金額について③昨年度発生した赤字にかかると市長の責任について④施政方針の中でも触れていないが卸売機関の一元化について⑤港湾行政のかかわりの中で市長見解を伺いたい。

市長 ①漁船誘致のための奨励金、燃油高騰時の補てん金等々の取り組みをし生産者に広く周知した②百十億円の水揚げが魚市場の経営健全化の目標額である。平成二十年度は収支を整えること



塩竈市魚市場

ができた。本年度は何としても当時の数字を達成するため努力する③流通機構が大きく変わり魚価の安定が図れなかった。赤字が発生したことについては市長の責任であり心からおわびを申し上げる。④行政が介入できる部分で強制的に踏み込めないことはよくじたる思いである。一層一元化に向けた努力をする。⑤積極的

福祉の向上は

議員 施政方針の中で、市民福祉の向上に取り組むと述べているが、具体的な施策の説明をお願いしたい。また、そのことを市民がどのように受け入れればよいか見解を伺いたい。**市長** ①少子化への対応については、引き続き待機児童ゼロを推進させる。②放課後児童クラブ

については、定数を大幅に拡大するとともに、指導員等を増強させる。③要保護児童対策事業を推進し地域の少子化対策の一助にする。④特別養護老人ホームの入所待ちを解消するため、早期整備に向けた取り組みを検討する。⑤福祉タクシー券と自動車燃料の助成対象を精神障害者の方々にも拡大する。⑥障害者への施設整備では、県に計画どおり推進いただくよう利用者の意向を伝える。⑦施設整備も促進していくが地域全体が福祉の担い手であるという意識の高揚こそが本市の目指す福祉社会づくりであるので市民の皆様温かく地域社会づくりに取り組んでいただくよう啓発していく。



ニユー市民クラブ
鎌田 礼二

市立病院の今後は

議員 この四月から地方公営企業法が全部適用となるが、スムーズに移行するには「働いている人達の相互理解」と「病院改革に対する共通認識をもつこと」が非常に大切である。また、職員に全部適用の意義を徹底し、患者や受診者に対してのサービス低下とならないようお願いしたい



塩竈市立病院

いが、全部適用の移行に際してこのような点にどう配慮し進めるか伺いたい。

市長 四月一日から地方公営企業法の全部適用をスタートする。現在全部適用に向けて、職員への説明と話し合いを行っているが、新しい給与体系の導入についても大筋の調整が図られ、いま合意に向けた覚書を組合との間で締結する流れとなっている。職員の理解は一定程度深まっていると認識している。新年度からは、事業管理者のもとさらなる経営の安定を図りながら、地域の皆様に救急医療、在宅医療などにおいて、より質の高い医療の提供に、なお一層努力していきたいと考えている。

魚市場と塩釜港の方向性は

議員 ①魚市場の水揚げの減少が続き、今期の魚市場会計も

一般会計からの繰り入れを行う事態となった。これは、マグロに特化し過ぎが大きい要因ではないか。②今後の経営を考えるとリスクは分散したほうがよい。そのためにはマグロに特化せず前浜ものも扱ったほうがよいのでは。③水揚げが減少する中、魚市場と塩釜港の今後の方向性はどうか。

市長 ①昨年の水揚金額は減少したが、水揚漁船に対する緊急支援や漁船誘致活動の効果が功を奏し、水揚隻数とマグロはえ縄船による水揚数量は前年を上回った。さらにこのような取り組みを一層深めたい。②国の中小企業地域資源活用プログラムなどの制度の活用、また魚市場の優位性を活かしたはえ縄船のメバチマグロを確保しながら、他の魚種の拡大に向けた取り組みを深めたい。③改訂した港湾計画に沿い、地域の特性を生かした地場産業の輸送効率化に貢献する物流拠点の整備につなげたい。

港湾の活性化は



ニユー市民クラブ
木村 吉雄

議員 ①塩釜のみなどを考える会の要望に対する市の取り組み状況と考える。②仙台港区と塩釜港の機能分担と活力ある港と

する考え方は。③市として貨物船を増加させる対策は。④市は石油基地の未活用の空き地を今後どのように活用するのか。⑤港町地区の飼料工場が仙台港区に移転を予定している。移転後の土地の活用は。

市長 ①市・市議会・商工会議所とともに国会議員・国に対し要望活動を行った。今後も塩釜港整備の必要性を訴えていきたい。②仙台港区は特に国際貿易、塩釜港区は冷凍貨物、石油製品等のバルク貨物を中心とする国内流通の役割を分担すると考えている。③冷凍貨物を誘致するため、県は入港料、港湾施設使用料の減免、市は冷凍水産品への補助を行っている。④国では県・市・商工会議所連携の中、利用促進のあり方を議論する予定としている。⑤仙台港区へ移転準備を進めているが、土地は自社所有地であり操業中のため、今後の課題としたい。

安全・安心・防犯ロードの整備は

議員 全国的に子供たちを巻き込んだ犯罪が日夜マスコミで報道されている。本市では犯罪件数は減っている状況にあるが、ときどき不審者情報があると聞いている。子供は塩竈市にとって大事な宝。私たち大人が

安全安心に育てる環境づくりが大切である。安全安心防犯ロードの整備は、学校周辺に高照度防犯灯を設置する予定とのことであるが、設置場所の選定に関して、各学校や関係団体との連携が必要と考えるがどうか。

市長 安全安心防犯ロードの整備は、国の補助事業を活用し二十一年度から五カ年間の整備を考えている。二十一年度は高照度防犯灯、緊急報知器を三カ所設置した。二十二年度は高照度防犯灯を市内五カ所に整備する計画である。設置場所の選定は各学校、関係団体との意見交換を行い、特に夜間が暗く危険を感じる場所に地元の防犯協会、学校やPTA、地元町内会の方々と足を運び確認し、優先順位をつけ効果的な事業促進に努めたい。



安全・安心・防犯ロード

議案等賛否一覧表

○：議案に対して賛成（請願第12号は継続審査に賛成）
×：議案に対して反対
／：議長、副議長

Table with columns for '議案番号・件名', '会派名・議員氏名', and various political groups (公明党, 日本共産党, etc.) with rows for individual proposals and resolutions.

編集後記
市議会だより第一七九号をお届けいたします。
委員 委員 委員 委員
委員 委員 委員 委員

次回の定例会は
六月十五日(火)
開会予定です

議会基本条例を考える講演会のお知らせ
【日時】平成22年4月14日(水)
午後1時00分～午後3時30分
【場所】ふれあいエスプ塩竈 エスプホール
【演題】「市議会改革 議会基本条例について」
【講師】増田寛也氏(元総務大臣)
【主催】塩竈市議会
(塩竈市議会基本条例策定特別委員会)
【参加費】無料
問い合わせ先 塩竈市議会事務局
TEL 022-364-1111 (内線302・303)

二月二十八日の
チリ中部沿岸地震に
伴う津波で被災された
皆様に對し心からお見舞い
申し上げます。皆様の生活安定と
一日も早い復興に向け、議会も
精一杯取り組んでまいります。
塩竈市議会